

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	新電元工業株式会社
【英訳名】	Shindengen Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 吉憲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3279-4431（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室企画部長 松本 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3279-4431（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室企画部長 松本 義明
【縦覧に供する場所】	新電元工業株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区南船場二丁目3番2号） 新電元工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	44,070	46,595	92,177
経常利益 (百万円)	4,355	3,188	7,164
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,553	2,324	5,293
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,740	764	6,463
純資産額 (百万円)	56,455	58,644	59,169
総資産額 (百万円)	130,620	131,965	133,706
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	344.97	225.72	513.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	44.4	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,123	3,588	9,335
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,941	2,616	4,823
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	472	1,817	3,025
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	41,834	38,612	39,625

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	137.69	95.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は2017年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先行きに懸念があるものの、雇用環境などが堅調に推移し、緩やかな景気回復が続きました。海外においては、保護主義政策による政治的な混乱が世界の各所で続き、先行き不透明感が強まりましたが、全体としては底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、モビリティ分野を中心に概ね堅調に推移しました。

このようななか、売上、利益ともに概ね計画通り進捗し、当第2四半期連結累計期間の売上高は465億95百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は29億44百万円（前年同期比28.4%減）、経常利益は31億88百万円（前年同期比26.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億24百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

（デバイス事業）

デバイス事業の売上高は171億85百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は17億53百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

米中貿易摩擦の影響などにより、産業機器市場では設備投資に慎重な動きもみられ、期後半の需要が伸び悩みました。一方、自動車市場では、電子化の進展を背景に半導体需要の高まりが続き、家電市場でも白物家電や照明向けが底堅く、全体では増収となりました。損益面においては、増収の影響はあったものの、新規開発や設備投資にともなう費用の増加に比べ、材料費高騰などの影響で減益となりました。

（電装事業）

電装事業の売上高は254億1百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は39億11百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

主力の二輪向け製品は、アジア通貨安の影響があったものの、アセアンにおいては底堅い市況を背景に概ね堅調に推移し、インドでは市場の拡大が続くなか、新製品の立ち上がりも寄与し、大きく伸長しました。また、四輪向け製品なども好調に推移した結果、全体では増収となりました。損益面においては、増収の効果はあったものの、為替や製品構成の影響などで減益となりました。

（その他）

その他の売上高は40億8百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失は4億34百万円（前年同期は7億9百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,319億65百万円（前期末比17億40百万円減）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

また、負債は733億21百万円（前期末比12億16百万円減）となりました。これは、主に未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

純資産は586億44百万円（前期末比5億24百万円減）となり、自己資本比率は44.4%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は5,693円83銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで35億88百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで26億16百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで18億17百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ資金は10億12百万円減少しました。前第2四半期連結会計期間末との比較では、資金は32億21百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は386億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億88百万円のプラス（前年同期は61億23百万円のプラス）となりました。これは、主に減価償却費が23億28百万円、仕入債務の増加額が14億62百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億16百万円のマイナス（前年同期は19億41百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が29億14百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億17百万円のマイナス（前年同期は4億72百万円のマイナス）となりました。これは、主に長期借入金10億円、社債の発行24億40百万円の資金調達を実施したものの、長期借入金の約定弁済が36億25百万円、社債の償還による支出が2億円および配当金の支払額が12億87百万円となったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は上記の基本方針の実現に資する取り組みのひとつとして、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを未然に防止すべく、「当社株式の大量買付行為への対応方針（買収防衛策）」を導入しており、2016年6月29日開催の第92回定時株主総会にて、内容を一部変更した上で継続のご承認をいただいております。

当該防衛策の主旨について、当社取締役会としては、(i) 当該買収防衛策が、株主が適切な判断を行うために、株主に対し大量買付を行おうとする者と当社取締役会双方から必要かつ十分な情報が提供されることを目的としており、最終的に株主の自由な意思を尊重する当社の基本方針に沿うものであること、(ii) 当該買収防衛策が、当社株主総会で承認され、またその後の変更または廃止についても株主総会の決議に従うこととされており、当社の株主意思を尊重し株主共同の利益を損なうものでないこと、(iii) 当該買収防衛策が、いわゆるデッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではなく、発動にあたっても予め定められた合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているとともに、大量買付を行おうとする者の行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうか否かの検討および判断が必要な場合は、当社から独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることにより、当社取締役会による判断の公正さ・客観性をより強く担保する仕組みとしていることから、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27億39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
A種優先株式	5,000,000
B種優先株式	5,000,000
計	31,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式は、それぞれ普通株式31,000,000株、A種優先株式5,000,000株、B種優先株式5,000,000株であり、合計では41,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、31,000,000株とする旨定款に規定しております。なお、発行可能種類株式の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されておりません。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,338,884	10,338,884	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,338,884	10,338,884	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	10,338	-	17,823	-	6,031

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	1,336	12.97
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-1	930	9.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	550	5.35
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	356	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	350	3.40
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	325	3.16
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	280	2.72
GOVERNMENT OF NORWAY (常人代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	227	2.21
新電元工業協会持株会	東京都千代田区大手町2丁目2-1	225	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	205	1.99
計	-	4,787	46.48

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数は、信託業務に係るものがあります。
2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数356千株は、株式会社みずほ銀行からみずほ信託銀行株式会社へ委託された信託財産を同行へ再信託されたものであります。信託約款上、議決権の行使および処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。
3. 2018年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットメントマネジメントOne株式会社が2018年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 357,041	3.45
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 18,500	0.18
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 334,700	3.24
計	-	株式 710,241	6.87

4. 2018年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー、野村アセットマネジメント株式会社が2018年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 677	0.01
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 26,345	0.25
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 496,600	4.80
計	-	株式 523,622	5.06

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,260,200	102,602	同上 (注)
単元未満株式	普通株式 39,584	-	-
発行済株式総数	10,338,884	-	-
総株主の議決権	-	102,602	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新電元工業株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目2-1	普通株式 39,100	-	普通株式 39,100	0.38
計	-	普通株式 39,100	-	普通株式 39,100	0.38

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、EY新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,058	31,613
受取手形及び売掛金	19,336	18,213
有価証券	7,000	7,000
商品及び製品	7,243	7,660
仕掛品	3,709	4,501
原材料及び貯蔵品	9,094	9,551
その他	3,981	3,301
貸倒引当金	20	18
流動資産合計	83,403	81,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,295	7,974
機械装置及び運搬具(純額)	7,642	7,986
土地	5,878	5,785
リース資産(純額)	836	894
建設仮勘定	1,540	1,964
その他(純額)	1,742	1,705
有形固定資産合計	25,936	26,310
無形固定資産		
ソフトウェア	972	982
リース資産	6	2
その他	696	564
無形固定資産合計	1,675	1,549
投資その他の資産		
投資有価証券	16,032	15,436
繰延税金資産	6,016	6,215
その他	688	678
貸倒引当金	46	47
投資その他の資産合計	22,690	22,283
固定資産合計	50,303	50,142
資産合計	133,706	131,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,495	15,541
短期借入金	7,425	7,000
1年内償還予定の社債	500	725
リース債務	257	265
未払法人税等	933	555
賞与引当金	1,132	1,129
その他	6,564	5,210
流動負債合計	31,308	30,427
固定負債		
社債	4,775	6,850
長期借入金	17,025	14,825
リース債務	658	707
繰延税金負債	100	106
退職給付に係る負債	16,084	15,969
製品保証引当金	4,414	4,269
資産除去債務	142	141
その他	29	23
固定負債合計	43,228	42,893
負債合計	74,537	73,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,738	7,738
利益剰余金	33,106	34,143
自己株式	143	144
株主資本合計	58,524	59,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,632	3,090
為替換算調整勘定	710	1,854
退職給付に係る調整累計額	2,278	2,151
その他の包括利益累計額合計	644	915
純資産合計	59,169	58,644
負債純資産合計	133,706	131,965

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	44,070	46,595
売上原価	33,866	36,841
売上総利益	10,203	9,754
販売費及び一般管理費	6,090	6,809
営業利益	4,113	2,944
営業外収益		
受取利息	51	73
受取配当金	166	189
持分法による投資利益	186	263
受取ロイヤリティー	50	22
その他	96	75
営業外収益合計	551	625
営業外費用		
支払利息	157	126
為替差損	16	107
その他	135	147
営業外費用合計	309	381
経常利益	4,355	3,188
特別損失		
事業構造改善費用	-	164
特別損失合計	-	164
税金等調整前四半期純利益	4,355	3,024
法人税、住民税及び事業税	901	703
法人税等調整額	100	4
法人税等合計	801	699
四半期純利益	3,553	2,324
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,553	2,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	542
為替換算調整勘定	333	1,075
退職給付に係る調整額	131	126
持分法適用会社に対する持分相当額	9	69
その他の包括利益合計	187	1,560
四半期包括利益	3,740	764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,740	764
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,355	3,024
減価償却費	2,104	2,328
有形固定資産除却損	6	14
賞与引当金の増減額(は減少)	20	3
製品保証引当金の増減額(は減少)	768	144
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	109	82
受取利息及び受取配当金	217	262
支払利息	157	126
社債発行費	61	59
売上債権の増減額(は増加)	1,669	789
たな卸資産の増減額(は増加)	1,506	2,065
仕入債務の増減額(は減少)	409	1,462
未収消費税等の増減額(は増加)	887	930
未収入金の増減額(は増加)	7	314
その他	29	1,240
小計	6,447	4,788
利息及び配当金の受取額	218	264
利息の支払額	157	128
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	385	1,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,123	3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,622	2,914
有形固定資産の売却による収入	45	2
無形固定資産の取得による支出	451	131
その他	86	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,941	2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	3,461	3,625
社債の発行による収入	2,438	2,440
社債の償還による支出	50	200
自己株式の取得による支出	1	1
リース債務の返済による支出	111	144
配当金の支払額	1,287	1,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	472	1,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	166
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,562	1,012
現金及び現金同等物の期首残高	38,271	39,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,834	38,612

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結財務諸表提出会社は、次の相手先の借入に対し支払保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
従業員住宅資金借入口	45百万円	40百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
運搬費	965百万円	1,040百万円
研究開発費	1,227	1,440
給料	1,335	1,483
退職給付費用	210	214

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	35,164百万円	31,613百万円
有価証券勘定	7,000	7,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	330	1
現金及び現金同等物	41,834	38,612

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,287	12.50	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2017年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,287	125.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)3
	デバイス 事業	電装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,725	23,326	40,051	4,018	44,070	-	44,070
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,726	9	2,735	-	2,735	2,735	-
計	19,451	23,335	42,787	4,018	46,805	2,735	44,070
セグメント利益又は 損失()	2,225	4,227	6,453	709	5,743	1,630	4,113

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギーシステム事業及びソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,630百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注)3
	デバイス事業	電装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,185	25,401	42,587	4,008	46,595	-	46,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,248	21	3,269	-	3,269	3,269	-
計	20,433	25,422	45,856	4,008	49,865	3,269	46,595
セグメント利益又は損失()	1,753	3,911	5,664	434	5,230	2,285	2,944

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギーシステム事業及びソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,285百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントである「デバイス事業」、「電装事業」及び「新エネルギー事業」から「デバイス事業」及び「電装事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、MOSFET、高耐圧パワーIC及びパワーモジュールなどを生産しております。「電装事業」は、二輪車用電装品、四輪車用電装品及び汎用インバータなどを生産しております。また、従来「新エネルギー事業」に区分していた、太陽光発電向けパワーコンディショナ、蓄電システム、EV用充電器、情報・通信機器用電源装置などは、「エネルギーシステム事業」としてあり、当該事業は収益規模等に見合った組織体制へと変更をしたため、「その他」の区分に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	344円97銭	225円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,553	2,324
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,553	2,324
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,301	10,299

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、2017年10月 1 日付で普通株式10株を 1 株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

新電元工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新電元工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新電元工業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。